

防衛施設庁 談合問題

談合防止へ天下りの全面禁止を

日本共産党・赤嶺議員が衆院予算委で追及

防衛施設庁の職員が同庁所管の公益法人「防衛施設技術協会」幹部を約2年間務めた後、ゼネコンなどに再就職し談合の口利きをしていたことが大問題に。日本共産党の赤嶺政賢議員は2月22日の衆院予算委員会、防衛施設庁の談合問題を追及しました。以下、質問の要旨です。

8年前の調本背任事件以降も談合くりかえす 防衛施設庁解体では談合防止にならない



◎赤嶺政賢衆院議員
防衛施設庁を解体し、本庁へ統合することが、談合事件の再発防止になるのか。8年前に、(防衛庁の)調達実施本部(調本)をめぐる水増し請求、背任事件があった。調本は解体されたが、水増し請求や談合はそれ以降も繰り返されている(左表参照)。どう説明するのか。

●額賀福志郎防衛庁長官
調本の解体で、第三者の監察制度がきちつとなり、抑止力が働くようになった。

調達実施本部をめぐる水増し請求・背任事件(1998年)以降の防衛庁の水増し請求事件と談合事件(2004年12月現在)

- 【1998年】
11月 日本電気電波機器エンジニアリングの水増し請求が判明
- 【1999年】
11月 富士通ゼネラルの水増し請求が判明
トキメックの水増し請求が判明
調達実施本部が発注する石油製品の入札参加業者に係る談合事件
- 【2000年】
5月 東急車輛製造の水増し請求が判明
11月 日進電子の水増し請求が判明
富士写真光機の水増し請求が判明
12月 陸上自衛隊が発注する通信機用乾電池の入札参加業者に係る談合事件
- 【2001年】
8月 防衛医科大学校等が発注する寝具類の賃貸・洗濯業務の入札参加業者に係る談合事件
12月 陸上自衛隊山台病院等が発注する医薬品の入札参加業者に係る談合事件
- 【2003年】
2月 自衛隊中央病院等が発注する臨床検体検査業務の入札参加業者に係る談合事件
5月 日本飛行機の水増し請求が判明
- 【2004年】
12月 日本無線の水増し請求が判明
長野日本無線の水増し請求が判明
大原鉄工所の水増し請求が判明
契約本部が発注するタイヤ・チューブの入札参加業者に係る談合事件
(防衛庁提出資料から作成)

防衛庁職員らが22公益法人に1100人も天下り

◎赤嶺政賢衆院議員
防衛庁の公益法人への天下りの状況をまとめた。(左表参照)。今問題の防衛施設技術協会だけでなく、公益法人へ防衛庁の職員、幹部自衛官が天下っている。天下りをやめて再発防止を。

防衛庁所轄法人における防衛庁出身者の状況 (2006年2月1日現在・防衛庁提出資料をもとに作成)

法人名	役員		全職員	
	現在数	うち防衛庁出身者数	現在数	うち防衛庁出身者数
(社)防衛衛生協会	11	11	13	13
(財)防衛医学振興会	13	13	110	29
(財)防衛弘済会	13	13	2601	305
(社)隊友会	42	41	51	48
(社)安全保障懇話会	20	19	21	20
(財)防衛技術協会	17	12	167	136
(財)防衛施設技術協会	14	10	113	92
(社)日本郷友連盟	90	64	92	66
(社)全国自衛隊父兄会	36	20	42	25
(財)水交会	32	16	37	20
(財)駐留軍労働福祉財団	8	4	12	4
(財)防衛調達基盤整備協会	26	11	141	98
(財)防衛大学校学術・教育振興会	15	6	18	8
(財)三笠保存会	32	12	49	26
(財)日本国防協会	27	10	27	10
(財)ディフェンスリサーチセンター	14	5	18	6
(財)防衛施設周辺整備協会	18	6	228	143
(財)自衛隊援護協会	22	7	84	53
(財)平和・安全保障研究所	26	6	29	6
(社)日本防衛装備工業会	44	3	58	13
(財)世界平和研究所	44	1	63	2
(社)防衛協力商業者連合会	24	0	33	6
合計	588	290	4007	1129

*防衛庁出身者は、任期制を含む防衛庁・自衛隊の勤務経験を有する者

●額賀福志郎防衛庁長官
公益法人のどこに問題があるのか、対応を考えていく。

◎赤嶺政賢衆院議員
公益法人をトネルにして民間企業に天下っている。再発防止へ、公益法人への天下りを全部やめべきだ。

施設庁解体は、 防衛庁の省昇格や 米軍再編の円滑化?

赤嶺氏は、防衛庁が97年の橋本龍太郎内閣時代の行政改革会議に、防衛庁の省昇格のために施設庁の解体を提起していたことを指摘。「施設庁解体は、談合防止策ではなく、省昇格や米軍再編を進めるためだ」と批判しました。